

## 2021年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年11月13日

上場会社名      オリンパス株式会社      上場取引所 東  
 コード番号      7733      URL    https://www.olympus.co.jp/  
 代表者            (役職名) 取締役 代表執行役 社長兼CEO      (氏名) 竹内康雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部門バイスプレジデント      (氏名) 青柳隆之      TEL 03-3340-2111  
 四半期報告書提出予定日      2020年11月13日      配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無      : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

百万円未満四捨五入

### 1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	316,500	△14.1	30,292	△45.7	28,331	△47.0	△22,677	ー	△22,702	ー	△31,425	ー
2020年3月期第2四半期	368,395	ー	55,818	ー	53,452	ー	36,064	ー	36,063	ー	24,226	201.1

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△17.66	△17.65
2020年3月期第2四半期	26.93	26.92

(注) 当第2四半期連結会計期間より、映像事業を非継続事業に分類しております。これにより、売上高、営業利益、税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、四半期利益及び親会社の所有者に帰属する四半期利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しております。なお、前年同四半期連結累計期間についても同様に組み替えて表示しているため、これらの対前期増減率は記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	1,073,542	327,586	326,520	30.4
2020年3月期	1,015,663	371,958	370,747	36.5

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	ー	0.00	ー	10.00	10.00
2021年3月期	ー	0.00	ー	ー	ー
2021年3月期（予想）	ー	ー	ー	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	697,000	ー	60,500	ー	58,500	ー	△5,500	ー	△4.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当第2四半期連結会計期間より、映像事業を非継続事業に分類しております。これにより、2021年3月期の業績予想において、売上高、営業利益、税引前利益は継続事業の金額を表示し、親会社の所有者に帰属する当期利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しております。なお、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2021年3月期2Q	1,370,914,963株	2020年3月期	1,370,914,963株
2021年3月期2Q	85,300,750株	2020年3月期	85,329,780株
2021年3月期2Q	1,285,591,856株	2020年3月期2Q	1,338,990,355株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P5「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) キャッシュ・フローに関する説明	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書	8
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(報告企業)	13
(作成の基礎)	13
(重要な会計方針)	14
(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)	14
(セグメント情報)	15
(現金及び現金同等物)	16
(売却目的で保有する資産及び直接関連する負債)	17
(引当金)	18
(非継続事業)	18
(企業結合)	19
(追加情報)	21
(後発事象)	21

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[全般]

(単位：百万円)

	前第2四半期累計	当第2四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	368,395	316,500	△51,895	△14.1%
営業損益	55,818	30,292	△25,526	△45.7%
継続事業からの四半期損益	41,021	25,877	△15,144	△36.9%
非継続事業からの四半期損益	△4,957	△48,554	△43,597	—
四半期損益	36,064	△22,677	△58,741	—
親会社の所有者に 帰属する四半期損益	36,063	△22,702	△58,765	—
為替レート(円/米ドル)	108.63	106.92	△1.71	—
為替レート(円/ユーロ)	121.42	121.30	△0.12	—
為替レート(円/人民元)	15.68	15.26	△0.42	—

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の大流行の影響により、経済活動の再開は段階的に進められているものの、依然として厳しい状況となりました。わが国経済においても、輸出や個人消費において持ち直しの動きがみられているものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、世界経済と同様に厳しい状況となりました。

こうした環境下ですが、当社グループは、2019年に真のグローバル・メドテックカンパニーへの飛躍を目指した企業変革プラン「Transform Olympus」と、それに基づいた中長期の経営戦略を発表しており、当経営戦略に沿って、持続的な成長に向けた取り組みを推し進めております。

その中で、当社は「事業ポートフォリオの選択と集中」を、当経営戦略の事業の成長・収益性向上のためのコア要素のひとつに位置付けており、2020年9月30日には、当社が新たに設立する当社の完全子会社（以下、「映像新会社」）に対して、吸収分割により当社の映像事業を承継させたうえで、映像新会社の株式の95%を日本産業パートナーズ株式会社（以下、「JIP」）が設立した特別目的会社であるOJホールディングス株式会社に譲渡することに係る最終契約を、2020年9月30日付で同社と締結しました。これに伴い、当第2四半期連結会計期間より、映像事業を非継続事業に分類しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の表示形式に合わせ、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び関連する要約四半期連結財務諸表注記を一部組替えて表示しております。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における継続事業の売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、販促活動に制約が生じたこと等によって、全事業で減収となり、3,165億円（前年同期比14.1%減）となりました。継続事業の営業損益については、販売費及び一般管理費は減少したものの、全事業で減収となったことにより、302億92百万円（前年同期比45.7%減）となりました。継続事業及び非継続事業の合算からなる親会社の所有者に帰属する四半期損益は、営業利益の減少に加え、映像事業の譲渡契約締結に伴う損失及び関連する事業構造改革費用を約470億円計上したことで、227億2百万円（前年同期は、360億63百万円の親会社の所有者に帰属する四半期利益）の損失となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症による当第2四半期連結累計期間における当社連結業績への影響は、継続事業の売上高で約460億円、継続事業の営業利益で約130億円程度と認識しております。

為替相場は前年同期と比べ、対米ドル、ユーロ及び人民元は円高で推移しました。期中の平均為替レートは、1米ドル＝106.92円（前年同期は、108.63円）、1ユーロ＝121.30円（前年同期は、121.42円）、1人民元＝15.26円（前年同期は、15.68円）となり、売上高では、前年同期比54億57百万円の減収要因、営業利益では、前年同期比47億円の減益要因となりました。

[内視鏡事業]

(単位：百万円)

	前第2四半期累計	当第2四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	206,789	182,044	△24,745	△12.0%
営業損益	59,816	42,054	△17,762	△29.7%

内視鏡事業の連結売上高は、1,820億44百万円（前年同期比12.0%減）、営業利益は、420億54百万円（前年同期比29.7%減）となりました。

2020年4月に欧州と一部アジア地域、7月に日本において、主力の内視鏡システム新製品「EVIS X1（イーヴィス・エックスワン）」を導入したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、医療機関など顧客先への訪問の制限や商談の延期・中止など、販促活動に制約が生じたことや、各学会から消化器内視鏡検査の延期、中止が推奨され症例数が減少したことで、内視鏡事業の売上は減収となりました。

内視鏡事業の営業損益は、費用の効率化を進めたものの、減収及び当第2四半期累計期間に内視鏡製品の自主回収に関する費用を、売上原価に計上したこと等により、減益となりました。

[治療機器事業]

(単位：百万円)

	前第2四半期累計	当第2四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	108,025	90,913	△17,112	△15.8%
営業損益	15,223	10,208	△5,015	△32.9%

治療機器事業の連結売上高は、909億13百万円（前年同期比15.8%減）、営業利益は、102億8百万円（前年同期比32.9%減）となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響により、各学会から手術の延期、中止が推奨され症例数が減少したことや、医療機関など顧客先への訪問の制限や商談の延期・中止など、販促活動に制約が生じたことで、治療機器事業の売上は減収となりました。

治療機器事業の営業損益は、費用の効率化を進めたものの、減収及び生産拠点における操業度低下等により、減益となりました。

[科学事業]

(単位：百万円)

	前第2四半期累計	当第2四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	49,739	40,312	△9,427	△19.0%
営業損益	5,380	223	△5,157	△95.9%

科学事業の連結売上高は、403億12百万円（前年同期比19.0%減）、営業利益は、2億23百万円（前年同期比95.9%減）となりました。

中国における電子部品及び半導体市場については、回復基調となりましたが、全体としては、新型コロナウイルス感染症の影響により、航空機産業等で設備投資意欲の減退が見られたことに加え、顧客先への訪問の制限や商談の延期・中止など、販促活動に制約が生じたことで、科学事業の売上は減収となりました。

科学事業の営業損益は、費用の効率化を進めたものの、減収及び生産拠点における操業度低下等により、減益となりました。

## [その他事業]

(単位：百万円)

	前第2四半期累計	当第2四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	3,842	3,231	△611	△15.9%
営業損益	△1,346	△961	385	—

その他事業の連結売上高は、32億31百万円（前年同期比15.9%減）、営業損失は、9億61百万円（前年同期は、13億46百万円の営業損失）となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響により、販促活動等に制約が生じたことで、動物関連及び映像コンポーネントの事業で減収となりました。

その他事業の営業損益は、映像関連の一部開発テーマが終了したことに伴い費用が減少し、損益が改善しました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末は、資産合計が、前連結会計年度末に比べ578億79百万円増加し、1兆735億42百万円となりました。現金及び現金同等物が231億24百万円増加、預け入れ期間が3ヶ月超の定期預金の預け入れ等により流動資産のその他の金融資産が393億43百万円増加したことが主な要因です。一方、売上債権の減少等により流動資産の営業債権及びその他の債権が188億18百万円減少、また第1四半期連結会計期間において、当社グループの英国所在の主要な年金制度にて年金バイイン（Buy-in）を実施した影響等により退職給付に係る資産が147億87百万円減少しております。なお、年金バイインにより、保有していた制度資産の一部を保険会社に対して抛出し、保険会社との間で、将来にわたって年金受給者への年金給付に相当する金額の受領を保証する保険契約を締結しております。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,022億51百万円増加し、7,459億56百万円となりました。新型コロナウイルス感染症による業績への影響を鑑み、手元流動性を確保するために長期借入金及び社債による資金調達を行った影響等により非流動負債の社債及び借入金が1,335億97百万円増加したことが主な要因です。一方、仕入債務が減少した影響等により営業債務及びその他の債務が151億86百万円減少、コマーシャル・ペーパーの償還を行った影響等により流動負債の社債及び借入金が317億80百万円減少、未払費用の減少等によりその他の流動負債が128億26百万円減少しております。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ443億72百万円減少し、3,275億86百万円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期損失の計上及び剰余金の配当に加えて、第1四半期連結会計期間において、当社グループの英国所在の主要な年金制度にて年金バイイン（Buy-in）を実施した影響等により、利益剰余金が448億94百万円減少したことが主な要因です。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の36.5%から30.4%となりました。

なお、当社は、当第2四半期連結会計期間において、日本産業パートナーズ株式会社が設立した特別目的会社であるOJホールディングス株式会社との間に映像事業の譲渡に関する株式譲渡契約を締結いたしました。これにより、当四半期連結会計期間より当社の映像事業に関する資産および負債を売却目的保有に分類される処分グループに分類しております。本影響等により、売却目的で保有する資産が263億64百万円増加、売却目的で保有する資産に直接関連する負債が247億75百万円増加しております。

## (3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比較して478億23百万円増加し、2,105億40百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により増加した資金は、374億49百万円（前第2四半期連結累計期間は672億70百万円の増加）となりました。非継続事業からの損失484億98百万円や法人所得税の支払131億65百万円等の減少要因がある一方で、税引前四半期利益の計上283億31百万円、減価償却費及び償却費291億51百万円や映像事業譲渡関連損失436億77百万円等の非支出項目の調整、営業債権及びその他の債権の減少192億90百万円等により増加しております。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により減少した資金は、702億15百万円（前第2四半期連結累計期間は314億13百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出175億85百万円、無形資産の取得による支出86億24百万円、定期預金の預入による支出400億1百万円、子会社（Arc Medical Design Limited）の取得による支出32億66百万円等になります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により増加した資金は、812億27百万円（前第2四半期連結累計期間は105億27百万円の減少）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入991億80百万円、社債の発行による収入497億57百万円等になります。一方で減少要因として、コマーシャル・ペーパーの償還を行った影響等による短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの減少461億54百万円、配当金の支払128億56百万円等があります。なお、長期借入れによる収入及び社債の発行による収入は、新型コロナウイルス感染症による業績への影響を鑑み、手元流動性を確保するために資金調達を行ったことによるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症の収束時期や各国・地域の対応、またそれらの影響を受ける市場動向、経済動向等に不透明な状況が続いており、合理的に算定をすることが困難なことから、未定としておりましたが、現時点で入手可能な情報や足元の業績推移に基づき、公表することといたしました。

2021年3月期の業績見通しにつきましては、以下の通り予測しています。

なお、当第2四半期連結会計期間より、映像事業を非継続事業に分類しております。これにより、2021年3月期の業績予想において、売上高、営業利益、税引前利益は、映像事業を除外した継続事業の金額のみを表示しております。一方で、親会社の所有者に帰属する当期利益については、非継続事業の損益を含んだ金額を表示しております。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益
2021年3月期	697,000	60,500	58,500	△5,500

売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響により、全事業において減収となる見込みですが、年度末に向けて、緩やかに回復基調が継続する見通しです。営業利益、税引前利益は、販管費の抑制は継続するものの、主に減収に伴い、減益となる見込みです。親会社の所有者に帰属する当期利益については、主として非継続事業において、映像事業の譲渡契約締結に伴う損失及び関連する事業構造改革費用を通期で約505億円計上することにより、当期損失となる見込みです。

なお、見通しの前提となる為替相場は、1米ドル=106円、1ユーロ=122円、1人民元=15円です。

今後の世界経済は、経済活動の再開が段階的に進められるなかで、徐々に持ち直しの動きが続くことが想定されますが、足元では米国や欧州等の一部地域において、感染の再拡大が見られるなど、新型コロナウイルス感染症の収束時期に見通しは立っておらず、依然として下振れリスクが残ります。また、わが国経済は、世界経済と同様に回復基調が続くものの、新型コロナウイルス感染症による世界経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動等により、先行き不透明な状況が続くと思われま

このような状況のもと、現在、当社グループは、2019年に発表した真のグローバル・メドテックカンパニーへの飛躍を目指した企業変革プラン「Transform Olympus」と、それに基づいた中長期の経営戦略に沿って、持続的な成長に向けた取り組みを推し進めております。

内視鏡事業においては、主力の内視鏡システム新製品「EVIS X1 (イーヴィス・エックスワン)」を欧州と一部アジア地域、日本で販売を開始しております。これにより、内視鏡事業における圧倒的ポジションの強化と更なる売上拡大を目指してまいります。治療機器事業では、「消化器科」「泌尿器科」「呼吸器科」の3つの治療領域でリーディングポジションを確立し、成長を加速してまいります。科学事業では、収益性改善に向けた機能強化に取り組むとともに、持続的成長に向けた事業基盤の整備を進めてまいります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2020年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	162,494	185,618
営業債権及びその他の債権	143,062	124,244
その他の金融資産	3,424	42,767
棚卸資産	167,596	160,857
未収法人所得税	3,521	7,193
その他の流動資産	20,336	17,853
小計	500,433	538,532
売却目的で保有する資産	6,274	32,638
流動資産合計	506,707	571,170
非流動資産		
有形固定資産	202,134	199,787
のれん	98,328	98,734
無形資産	74,792	77,216
退職給付に係る資産	31,111	16,324
持分法で会計処理されている投資	2,267	3,308
営業債権及びその他の債権	19,685	20,154
その他の金融資産	27,266	30,909
繰延税金資産	51,156	54,211
その他の非流動資産	2,217	1,729
非流動資産合計	508,956	502,372
資産合計	1,015,663	1,073,542



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2020年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	59,557	44,371
社債及び借入金	81,018	49,238
その他の金融負債	20,188	19,194
未払法人所得税	11,276	6,759
引当金	20,598	30,968
その他の流動負債	136,912	124,086
小計	329,549	274,616
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	4,221	28,996
流動負債合計	333,770	303,612
非流動負債		
社債及び借入金	199,897	333,494
その他の金融負債	30,733	32,381
退職給付に係る負債	49,607	49,839
引当金	7,281	5,555
繰延税金負債	13,147	9,265
その他の非流動負債	9,270	11,810
非流動負債合計	309,935	442,344
負債合計	643,705	745,956
資本		
資本金	124,643	124,643
資本剰余金	91,157	91,176
自己株式	△98,135	△98,075
その他の資本の構成要素	△22,751	△22,238
売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素	—	75
利益剰余金	275,833	230,939
親会社の所有者に帰属する持分合計	370,747	326,520
非支配持分	1,211	1,066
資本合計	371,958	327,586
負債及び資本合計	1,015,663	1,073,542

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>継続事業</b>		
売上高	368,395	316,500
売上原価	125,612	120,542
売上総利益	242,783	195,958
販売費及び一般管理費	184,989	161,458
持分法による投資損益	159	81
その他の収益	948	3,013
その他の費用	3,083	7,302
営業利益	55,818	30,292
金融収益	889	530
金融費用	3,255	2,491
税引前四半期利益	53,452	28,331
法人所得税費用	12,431	2,454
継続事業からの四半期利益	41,021	25,877
<b>非継続事業</b>		
非継続事業からの四半期損失	△4,957	△48,554
四半期利益 (△は損失)	36,064	△22,677
<b>四半期利益 (△は損失) の帰属</b>		
親会社の所有者	36,063	△22,702
非支配持分	1	25
四半期利益 (△は損失)	36,064	△22,677
<b>1株当たり四半期利益</b>		
基本的1株当たり四半期利益(△は損失) (円)		
継続事業	30.63	20.11
非継続事業	△3.70	△37.77
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)	26.93	△17.66
希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失) (円)		
継続事業	30.62	20.10
非継続事業	△3.70	△37.75
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失)	26.92	△17.65

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益 (△は損失)	36,064	△22,677
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	739	2,167
確定給付制度の再測定	829	△9,332
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,568	△7,165
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△13,497	△1,584
キャッシュ・フロー・ヘッジ	205	59
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△114	△58
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△13,406	△1,583
その他の包括利益合計	△11,838	△8,748
四半期包括利益	24,226	△31,425
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	24,225	△31,450
非支配持分	1	25
四半期包括利益	24,226	△31,425

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	合計		
2019年4月1日 残高	124,606	91,310	△4,764	△8,234	238,275	441,193	1,194	442,387
四半期利益					36,063	36,063	1	36,064
その他の包括利益				△11,838		△11,838		△11,838
四半期包括利益	—	—	—	△11,838	36,063	24,225	1	24,226
自己株式の取得			△93,380			△93,380		△93,380
自己株式の処分		△2	2			0		0
剰余金の配当					△10,243	△10,243	△126	△10,369
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替額				△850	850	—		—
株式報酬取引	37	△50				△13		△13
非支配持分との資本取引		△158				△158	158	—
所有者との取引額等合計	37	△210	△93,378	△850	△9,393	△103,794	32	△103,762
2019年9月30日 残高	124,643	91,100	△98,142	△20,922	264,945	361,624	1,227	362,851

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計	
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	売却目的 で保有す る処分グ ループに 関連する その他の 資本の構 成要素	利益 剰余金			合計
2020年4月1日 残高	124,643	91,157	△98,135	△22,751	—	275,833	370,747	1,211	371,958
四半期損失						△22,702	△22,702	25	△22,677
その他の包括利益				△8,748			△8,748		△8,748
四半期包括利益	—	—	—	△8,748	—	△22,702	△31,450	25	△31,425
自己株式の取得			△0				△0		△0
自己株式の処分		△29	29				0		0
剰余金の配当						△12,856	△12,856	△170	△13,026
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替額				9,336		△9,336	—		—
株式報酬取引		48	31				79		79
売却目的で保有する処分グ ループに関連するその他の 資本の構成要素への振替				△75	75		—		—
所有者との取引額等合計	—	19	60	9,261	75	△22,192	△12,777	△170	△12,947
2020年9月30日 残高	124,643	91,176	△98,075	△22,238	75	230,939	326,520	1,066	327,586

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期利益	53,452	28,331
非継続事業からの四半期税引前損失	△4,883	△48,498
減価償却費及び償却費	33,398	29,151
受取利息及び受取配当金	△948	△553
支払利息	2,012	2,017
映像事業譲渡に関する損失	—	43,677
持分法による投資損益 (△は益)	△159	△81
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	9,714	19,290
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△11,465	△7,723
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△4,866	△12,720
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	295	1,017
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	324	1,332
引当金の増減額 (△は減少)	△735	5,790
その他	△190	△9,337
小計	75,949	51,693
利息の受取額	676	344
配当金の受取額	272	209
利息の支払額	△2,022	△1,632
法人所得税の支払額	△7,605	△13,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,270	37,449
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△40,001
有形固定資産の取得による支出	△20,800	△17,585
有形固定資産の売却による収入	60	213
無形資産の取得による支出	△10,313	△8,624
貸付けによる支出	△500	△451
貸付金の回収による収入	642	485
投資の売却及び償還による収入	60	173
関連会社の取得による支出	—	△1,126
子会社の取得による支出	—	△3,266
事業の取得による支出	△462	—
その他	△100	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,413	△70,215

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	149,398	△46,154
リース負債の返済による支出	△7,863	△8,186
社債の発行による収入	—	49,757
長期借入れによる収入	—	99,180
長期借入金の返済による支出	△48,000	—
配当金の支払額	△10,243	△12,856
非支配持分への配当金の支払額	△126	△170
自己株式の取得による支出	△93,380	—
その他	△313	△344
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,527	81,227
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,358	△638
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,972	47,823
現金及び現金同等物の期首残高	114,563	162,717
現金及び現金同等物の四半期末残高	135,535	210,540

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

オリンパス株式会社(以下、「当社」)は日本に所在する株式会社であり、その登記されている本社の住所は東京都八王子市です。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下、「当社グループ」)、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されています。

当社グループは、主に内視鏡、治療機器、科学、映像及びその他の製品の製造・販売を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に映像事業を非継続事業に分類したことに伴い、報告セグメントの区分を変更しています。詳細は注記(セグメント情報)に記載のとおりです。

(作成の基礎)

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しています。当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しています。要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

なお、本要約四半期連結財務諸表は、2020年11月13日に取締役代表執行役社長兼CEO竹内康雄及び執行役CFO武田睦史によって承認されています。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成されています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しています。

(4) 表示方法の変更

(映像事業を非継続事業に分類したことによる変更)

当第2四半期連結会計期間において、当社は、日本産業パートナーズ株式会社が設立した特別目的会社であるOJホールディングス株式会社との間に映像事業の譲渡に関する株式譲渡契約を締結しました。

これに伴い、当第2四半期連結会計期間より、映像事業を非継続事業に分類しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の表示形式に合わせ、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び関連する要約四半期連結財務諸表注記を一部組替えて表示しております。

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「引当金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△925百万円は、「引当金の増減額(△は減少)」△735百万円、「その他」△190百万円として組み替えています。

## (重要な会計方針)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の非継続事業を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

## (非継続事業)

当社グループは、経営上の意思決定を行う単位としての事業について、既に売却された場合、あるいは売却目的保有として分類すべき要件を満たした場合に、当該事業を非継続事業として分類することとしております。

## (重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用、資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行うことが要求されています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されており、その影響は、その見積りを見直した期間及びそれ以降の期間において認識しています。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断の詳細については、前連結会計年度に係る連結財務諸表に記載した内容から変更ありません。

なお、前連結会計年度に係る連結財務諸表に記載したとおり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響については、地域ごとに状況は異なるものの、総じて当連結会計年度の第3四半期以降、徐々に収束し、当社の営業活動についても正常化に向かうとの仮定を置いております。足元では米国や欧州等の一部地域において、感染の再拡大が見られるものの、当該仮定に変更はありません。



(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績の評価を行うために、定期的に報告を行う単位となっているものです。

当社グループは、従来「内視鏡事業」「治療機器事業」「科学事業」「映像事業」及び「その他事業」の5区分を報告セグメントとしておりましたが、当第2四半期連結会計期間より「内視鏡事業」「治療機器事業」「科学事業」及び「その他事業」の4区分を報告セグメントとすることに变更しております。

この変更は、当社が、映像事業を新会社として分社化し、日本産業パートナーズ株式会社に譲渡することに關する正式契約を締結したことに伴い、映像事業を非継続事業に分類したことによるものです。その結果、調整額から映像事業に配賦されていた費用は、調整額に含めております。

非継続事業の詳細については、(非継続事業)の項に記載しております。

なお、報告セグメントに属する主要な製品及びサービスは以下のとおりです。

報告セグメント	主要な製品及びサービス
内視鏡事業	消化器内視鏡、外科内視鏡、内視鏡システム、修理サービス
治療機器事業	内視鏡処置具、エネルギー・デバイス、泌尿器科・婦人科及び耳鼻咽喉科製品
科学事業	生物顕微鏡、工業用顕微鏡、工業用内視鏡、非破壊検査機器
その他事業	生体材料

(2) 報告セグメントの収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりです。なお、報告セグメントの会計処理の方法は、(重要な会計方針)の項に記載している当社グループの会計方針と同一です。

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	内視鏡	治療機器	科学	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	206,789	108,025	49,739	3,842	368,395	—	368,395
セグメント間の売上高(注1)	—	—	32	257	289	△289	—
売上高計	206,789	108,025	49,771	4,099	368,684	△289	368,395
営業利益(又は損失)	59,816	15,223	5,380	△1,346	79,073	△23,255	55,818
金融収益							889
金融費用							3,255
税引前四半期利益							53,452
その他の項目							
持分法による投資損益	202	△43	—	—	159	—	159
減価償却費及び償却費	16,164	9,246	3,562	348	29,320	3,536	32,856
減損損失(非金融資産)	—	377	—	—	377	223	600

(注1) セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいています。

(注2) 営業利益(又は損失)の調整額は、セグメント間取引消去並びに報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費等からなる全社費用です。

当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注2)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	内視鏡	治療機器	科学	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	182,044	90,913	40,312	3,231	316,500	—	316,500
セグメント間の売上高 (注1)	—	—	0	112	112	△112	—
売上高計	182,044	90,913	40,312	3,343	316,612	△112	316,500
営業利益 (又は損失)	42,054	10,208	223	△961	51,524	△21,232	30,292
金融収益							530
金融費用							2,491
税引前四半期利益							28,331
その他の項目							
持分法による投資損益	104	△23	—	—	81	—	81
減価償却費及び償却費	15,159	6,086	3,482	304	25,031	3,853	28,884
減損損失 (非金融資産)	65	4	—	—	69	46	115
(注1)	セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいています。						
(注2)	営業利益 (又は損失) の調整額は、セグメント間取引消去並びに報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費等からなる全社費用です。						

(現金及び現金同等物)

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、現金及び現金同等物の四半期末残高に含まれるものは以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
要約四半期連結財政状態計算書における現金及び現金同等物	135,216	185,618
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物	319	24,922
要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の四半期末残高	135,535	210,540

(売却目的で保有する資産及び直接関連する負債)

売却目的で保有する資産及び直接関連する負債の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産</b>		
現金及び現金同等物	223	24,922
棚卸資産	—	1,035
土地	27	26
建物及び構築物	274	271
機械装置及び運搬具	543	802
建設仮勘定	308	3
その他の有形固定資産	19	230
のれん	310	310
その他の金融資産	4,482	4,696
その他の流動資産	88	69
その他の非流動資産	—	274
合計	6,274	32,638
<b>負債</b>		
引当金	4,196	28,251
その他の流動負債	25	367
その他の非流動負債	—	378
合計	4,221	28,996

前連結会計年度末に売却目的保有に分類した資産及び直接関連する負債は、以下の通りです。

(Olympus (Shenzhen) Industrial Ltd. の持分譲渡)

当社は、当社連結子会社である Olympus (China) Co. Ltd. の保有する中国・深圳市にある当社の中国現地法人 Olympus (Shenzhen) Industrial Ltd. (以下、「OSZ」といいます。) の持分全部を Shenzhen YL Technology Co. Ltd. (以下、「YL」といいます。) に対して譲渡すること (以下、「本持分譲渡」) に関する契約 (以下、「本持分譲渡契約」といいます。) を YL との間で締結し、本持分譲渡に向けて準備を進めておりましたが、最終的なクロージング条件が整わなかったため、YL との本持分譲渡契約は解除される運びとなり、本持分譲渡は中止されることとなりました。

一方で、OSZ の持分を譲渡する方針に変更はなく、譲渡に向けた活動を継続しているため、OSZ の資産・負債については、売却目的で保有する処分グループに引き続き区分し、表示しており期末日から1年以内に譲渡することを予定しております。

(米国ノーウオーク工場の譲渡)

前連結会計年度に売却目的保有に分類した資産は、子会社の所有する治療機器事業に関する資産のうち売却を決定した資産であり、期末日から1年以内に売却することを予定しております。

当第2四半期連結会計期間末に売却目的保有に分類した資産及び直接関連する負債は、以下の通りです。

(Olympus (Shenzhen) Industrial Ltd. の持分譲渡)

当社は、当社連結子会社である Olympus (China) Co. Ltd. の保有する中国・深圳市にある当社の中国現地法人 OSZ の持分を譲渡するための活動を行っており、売却目的で保有する処分グループに引き続き区分しております。

(米国ノーウオーク工場の譲渡)

当第2四半期連結会計期間において、米国における治療機器の製造拠点 Olympus Surgical Technologies America の一つであるノーウオーク工場 (以下、「同工場」) を NISSHA 株式会社 (以下、「NISSHA」) の100%子会社 Nissha Medical Technologies (以下、「NMT」) に譲渡することについて、NISSHA との間で契約を締結し、前連結会計年度末から引き続き売却目的で保有する処分グループに区分しております。なお、同工場の NMT への引き渡しは2020年11月2日で完了しました。詳細については、(後発事象)に記載しています。

(映像事業の譲渡)

当社は、2020年9月30日付で、日本産業パートナーズ株式会社が設立した特別目的会社であるOJホールディングス株式会社と、映像事業の譲渡に関する株式譲渡契約を締結いたしました。これにより、当第2四半期連結会計期間より、当社グループの映像事業に関する資産および負債を売却目的保有に分類される処分グループに分類しています。なお、譲渡の実行日は2021年1月1日です。

(引当金)

当社が行う自主的な市場調査の結果、当社の品質基準に照らし合わせ、患者様の安全確保を最優先に考え、対象の気管支ビデオスコープおよび胆道ファイバースコープの自主回収を行うことを決定しました。この市場対応に係る費用として、当第2四半期連結累計期間において法的製造責任を負う当社製造子会社オリンパスメディカルシステムズ株式会社は、内視鏡事業の売上原価に6,044百万円を引当金として計上しております。

(非継続事業)

(1) 非継続事業の概要

当社は、2020年9月30日付で、日本産業パートナーズ株式会社が設立した特別目的会社であるOJホールディングス株式会社と、当社の映像事業の譲渡に関する株式譲渡契約を締結しました。これに伴い映像事業に関わる損益を、当第2四半期連結累計期間において非継続事業に分類するとともに、前第2四半期連結累計期間についても再表示しています。なお、譲渡の実行日は2021年1月1日です。

(2) 非継続事業の損益

非継続事業の損益は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	20,794	13,745
売上原価	12,916	9,478
売上総利益	7,878	4,267
販売費及び一般管理費	11,723	8,908
持分法による投資損益	—	—
その他の収益	36	22
その他の費用(注)	1,072	43,875
営業利益(△は損失)	△4,881	△48,494
金融収益	54	0
金融費用	56	4
税引前四半期利益(△は損失)	△4,883	△48,498
法人所得税費用	74	56
非継続事業からの四半期利益(△は損失)	△4,957	△48,554

(注) 前第2四半期連結累計期間のその他の費用には、映像事業における事業用資産について、市場環境の変化等により取得時に想定していた収益を見込めなくなったことから回収可能価額まで減額したことによる減損損失1,042百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間のその他の費用には、映像事業譲渡に関する損失43,677百万円(譲渡契約に基づく費用負担に係る引当額27,157百万円、棚卸資産14,801百万円、固定資産1,719百万円)が含まれております。

(3) 非継続事業のキャッシュ・フロー

非継続事業のキャッシュ・フローは、以下の通りです。

(単位：百万円)

非継続事業のキャッシュ・フロー	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー(純額)	△1,318	△2,245
投資活動によるキャッシュ・フロー(純額)	△1,471	△527
財務活動によるキャッシュ・フロー(純額)	△13	△52

(企業結合)

前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Arc Medical Design Limited (以下、「Arc Medical Design社」)

事業の内容 大腸内視鏡を用いた診断及び治療に対する補助デバイスの開発及び製造

② 企業結合を行った主な理由

当社は、早期診断及び低侵襲治療に対する当社のコアコンピタンスをより強固なものとするため、自社開発にとどまらず、最適なパートナーを買収することを通じて、消化器疾患治療機器のラインアップ拡充や大腸がんの診断・治療補助デバイスの開発に努めています。

今回の買収により、当社はArc Medical Design社の革新的な製品に関するすべての権利を取得しました。当社はこれまでもArc Medical Design社の主力製品であるENDOCUFF VISION<sup>TM</sup>について、欧米市場で独占販売契約を有していましたが、今後は全ENDOCUFF製品群に関する設計、製造、販売、事業戦略を担うこととなります。本製品群の導入により、医療コストの削減、及び患者様のQOL向上にさらに貢献してまいります。

③ 取得した議決権付資本持分の割合

100%

④ 取得日

2020年8月7日

⑤ 被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式取得

(2) 取得関連費用

取得関連費用として67百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しています。

## (3) 取得日における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

	金額
支払対価の公正価値	
現金	3,472
条件付対価	484
合計	3,956
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	79
有形固定資産	0
無形資産	1,239
その他の資産	5
繰延税金負債	△236
その他の負債	△48
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	1,039
のれん	2,917
合計	3,956

支払対価は、取得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引受けた負債に配分しています。なお、これらの配分は完了していないため、上記金額は現時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値であり、取得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合は、取得日から1年間は上記金額を修正することがあります。

のれんの内容は、主に、期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものです。なお、当該のれんについて税務上、損金算入を見込んでいる金額はありません。

## (4) 条件付対価

条件付対価は、Arc Medical Design社製品の売上高に応じて将来の一定期間に渡りArc Medical Design社の旧株主に対して支払われるロイヤルティであり、その公正価値は、将来の販売予測や貨幣の時間的価値を考慮して計算しております。なお、当該ロイヤルティについては支払額の上限は設けられておりません。

条件付対価の公正価値のヒエラルキーのレベルはレベル3であります。条件付対価に係る公正価値変動額のうち、貨幣の時間的価値の変動に基づく部分を「金融費用」に計上するとともに、貨幣の時間的価値以外の変動に基づく部分を「その他の収益」または「その他の費用」に計上しております。

## (5) 当社グループに与える影響

当該企業結合に係る取得日以降の損益情報及び当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、要約四半期連結損益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

なお、当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、監査法人の四半期レビューを受けていません。

(追加情報)

当社の過去の損失計上先送り問題に関する当社旧取締役5名に対する損害賠償請求訴訟について、東京高等裁判所より2019年5月16日付で旧取締役3名に対して、当社の請求を認容する判決が下されましたが、当社は、当該判決の一部（旧取締役2名に対する請求の棄却）を不服として、最高裁判所に上告及び上告受理申立てをしておりました。（但し、上告については、上告受理申立理由書の提出と同時に取下げております。）また、請求が認容された2名は当該判決の一部を不服として、最高裁判所に上告及び上告受理申立てをしておりました。

本件について、2020年10月22日付で、最高裁判所より、当社の上告不受理、また、旧取締役2名の上告棄却及び上告不受理の決定がなされました。

これにより、過去の損失計上先送り問題に関する旧取締役を被告とする損害賠償請求訴訟は全て終結いたしました。

(後発事象)

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 FH ORTHO SAS（以下、「FH ORTHO社」）

事業の内容 整形外科用器具の開発・製造・販売

② 企業結合を行った主な理由

当社は、子会社であるオリンパステルモバイオマテリアル株式会社を通じて、日本国内においてすでに整形外科事業を展開しており、人工骨、HTO(高位脛骨骨切り術)用金属プレート、その他関連製品の製造・販売を行っています。また、当社は、より正確で安全な生体組織（骨）の破砕、及び切除をサポートするために、関節鏡下で初めてとなる超音波技術を用いた手術装置を開発しました。

今回の買収により、当社は靭帯再建術や足関節固定術、外傷手術などにおいて使用される、革新的で患者様のQOL向上に貢献する製品のポートフォリオを強化します。また、当社の整形外科向けの製品を、FH ORTHO社が持つグローバルな販売ルートで展開するとともに、FH ORTHO社の主力製品の一部を日本国内で販売することで、当社グループの販路拡大と事業の成長を促進します。低侵襲手術に貢献する、より多くの製品・ソリューションの導入、販路拡大により、当社はグローバル・メドテックカンパニーとしてのポジションを更に強化していきます。

③ 取得した議決権付資本持分の割合

100%

④ 取得日

2020年11月2日

⑤ 被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式取得

(2) 取得対価

51百万ユーロ（予定）

なお、取得対価は企業結合後約1年が経過する時点で確定する予定であり、契約内容に基づき算出され得る取得対価の上限額を記載しています。

要約四半期連結財務諸表の承認日までに当該企業結合の当初の会計処理が完了していないため、当企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の公正価値並びにその主な内訳、のれん、取得関連費用、当社グループに与える影響に関する詳細な情報は開示していません。

(映像新会社の設立及び吸収分割契約の締結)

当社は、2020年9月30日付で、日本産業パートナーズ株式会社が設立した特別目的会社であるOJホールディングス株式会社との間に締結した映像事業の譲渡に関する株式譲渡契約に基づき、2020年10月9日に映像新会社を設立し、当社の映像事業を映像新会社へ承継させるための吸収分割契約を2020年11月6日に締結いたしました。

① 設立した映像新会社名称及び事業内容

被取得企業の名称 OMデジタルソリューションズ株式会社

事業の内容 ミラーレス一眼を中心としたデジタルカメラや交換レンズ、ICレコーダーなどのオーディオ製品等の製造及び販売等に関する事業

② 映像新会社設立日

2020年10月9日

③ 会社分割契約締結日

2020年11月6日

効力発生日は2021年1月1日

④ 本会社分割の方式

当社を吸収分割会社とし、映像新会社を吸収分割承継会社とする吸収分割です。

⑤ 本会社分割に係る割当ての内容

映像新会社は、本会社分割に際し、普通株式1株を新たに発行し、当社に割り当て交付します。

⑥ 分割する事業部門の概要

ミラーレス一眼を中心としたデジタルカメラや交換レンズ、ICレコーダーなどのオーディオ製品等の製造及び販売等に関する事業

⑦ 分割する部門の経営成績 (2020年3月期・連結)

売上高 43,615百万円

⑧ 分割する資産、負債の項目及び帳簿価額 (2020年3月31日現在・単体)

資産

流動資産 9,855百万円

固定資産 1,459百万円

合計 11,314百万円

負債

流動負債 602百万円

固定負債 228百万円

合計 830百万円

⑨ 吸収分割承継会社の資本金

1百万円



(重要な営業の譲渡)

当社は、2020年8月6日に発表したNISSHAとの契約に基づき、NISSHAの100%子会社NMTへの、米国における治療機器の製造拠点Olympus Surgical Technologies America の一つであるノーウォーク工場の譲渡を2020年11月2日に完了しました。

① 営業の譲渡を行った主な理由：

当社グループは、グローバルメディカル・テクノロジー・カンパニーとして持続的成長を目指すために、企業変革プラン「Transform Olympus」を推進しています。製造機能においても、グローバルレベルでの生産構造の最適化に取り組んでおり、本件はその活動の一環となります。

② 譲渡する相手会社の名称

Nissha Medical Technologies

③ 譲渡する事業の内容

泌尿器・婦人科向けデバイス、治療機器一部製品コンポーネントの製造

④ 譲渡する資産の種類・金額

棚卸資産	8百万米ドル
有形固定資産	10百万米ドル
無形資産	3百万米ドル
その他の金融資産	1百万米ドル
合計	22百万米ドル

⑤ 譲渡時期

2020年11月2日

⑥ 譲渡価額の合計

30百万米ドル